

皇室敬語報道の行方

宮 下 正 昭

はじめに

新聞、テレビなどマスコミの報道は基本、登場する人物に敬称や敬語は付けない。その人物について客観的に報道しているということを担保するために必要な最低限の不文律だろう。しかし、皇室報道は別だ。大半の報道に敬称、そして敬語が付いて回る。戦前の皇室報道には畏れ多い、畏まった漢語調の表現が散りばめられていた。そんな天皇制の下、軍部が専横し戦火を拡げて敗戦を迎えてまもない1947年8月、宮内庁と報道関係者は話し合いをもち、「これからは普通のことばの範囲で最上級の敬語を使うこと」で基本的に了解しているⁱ。この際、敬語を省こうという議論はなかったのだろうか。敗戦直後から、皇室だけには敬語報道を続けていた新聞各紙を見る限り、そういった意見さえ出なかったとみる方が自然かもしれない。戦前の国策通信社・同盟通信が解体し、そのニュース部門を引き継いで誕生した（1945年11月）共同通信社は1949年9月、記事執筆の参考書となる『ニュースマンズ・ハンドブック』ⁱⁱを刊行している。皇室用語についても一項あり、「一般用語と同様、時代とともに変わつてゆくことは当然であるが、差当たつて次の方針をとる」とした。具体的には「皇室にのみ特有な敬語は使わず、一般に使用されている単純な敬語を用いる。二重の敬語、内容の伴わない敬語はいつさい使わない。一般に使用されている敬語は受身の助動詞『れる』『られる』『ます』である。また『御』はなるべく『お』『ご』にいゝかえる」と規定している。これは国の国語審議会の敬語部会が1952年にとりまとめたものとほぼ同様で、現在の皇室報道のスタイルとなっている。

戦前に比べると確かに普通に市民が使う言葉が変わったが、それでもその普通の市民を取り上げる際にも敬語は基本、使わないニュース報道のなか、皇室だけに活用するのは、やはり客観性という視点から疑問が出てくる。報道各社は徐々に敬語の頻度を抑える方向で社内の基準を見直してきて、敬語を基本省く報道機関も一部、出てきたが、まだ途上と言える。本稿ではマスコミ各社の敬語報道に対する取り組みを振り返りながら、敬語報道が陥りやすい穴を提示したい。2019年4月末、現天皇が退位し、5月から現皇太子が天皇になる代替わりを迎える今、その「穴」が広がり、客観報道からさらに離れてしまう危険性を感じているからだ。

1、国民を向いていないマスコミ

そもそも敬語はだれのために使っているのか。視聴者、読者、国民のためだろうか。それとも国のため？ 皇室報道を主に任されているのは宮内庁の記者クラブに属する記者たちだ。記者クラブで問題とされる弊害（筆者はクラブ存在の利点はあると思っている）は、記者たちの思考がその属している組織、今回の場合、宮内庁の職員らと同じ視点になりがちなことだ。そもそも国民は皇室を尊敬しているだろうか。大半の視聴者、読者が皇室を敬っているのなら、そのユーザーに情報を

提供する報道機関としてはそれに従って敬語を使うしかないという話になる可能性はある。

国民がどの程度皇室を尊敬しているか。NHK放送文化研究所が1973年から5年ごとに実施している「日本人の意識」調査では、天皇に対する感情も尋ねている。尊敬、好感、特に何とも、反感の4択を面接方式で訊いた結果、「尊敬」は平成の現天皇になって20%前後で推移したが、2008年、25%に回復し、直近の2013年は34%で、昭和時代の33%(1973年)とほぼ並んだ。一方、「好感」は現天皇になって急増し1993年は43%（88年は22%）で、その後揺れながらも2013年は35%だった。この結果をそのまま皇室全般に当てはめていいかどうか。ほぼ同じ傾向だと見てもそう外れはしないだろう。3割を超える人が「尊敬」していれば、皇室だけに敬語を使うということになるのか。皇室に対しては親しみに関する調査が多く、同研究所や『朝日新聞』の世論調査（いずれも2016年）では親しみを感じているという人が6割から7割いるⁱⁱⁱ。しかし、親しみを持っている人が大半だから皇室だけに敬語を使うという話にはならない。

データは古いが『朝日新聞』は1993年4月、新聞が皇室だけに敬語を付けていることについても世論調査している。結果は74%の人が「使った方がよい」と答えている（『朝日新聞』1993年5月9日付）。ただ同紙には「メディアが親近感をあおる報道ばかりするから、国民も影響される」という意見も寄せられていた（『朝日新聞』1993年7月23日付）。確かにこの調査時点では新聞、テレビ各社とも敬語を頻発する報道が続いていた。敬語報道に慣らされてしまっていれば、それが当然と受け止められていた可能性はある。

1-1 代替わり、なぜ5月1日なのか

その敬語報道を論じる前にあらためて考えておきたいのが、2019年5月の天皇の代替わりだ。代替わりには元号の変更も伴う（「元号法」）。市民生活の多くは西暦に頼り、NHKと『産経新聞』を除く多くのマスコミもまず、西暦で年数を表している。一方で、国や都道府県・市町村、さらには小・中・高・大学など学校現場を含む公の機関は元号が中心であることから、市民生活においても元号変更の影響は大きい。明治維新後、明治天皇、大正天皇、昭和天皇の場合、天皇が亡くなったのを受けて元号も替わったため、どうしようもなかったが、今回は現天皇が自ら退位の意向を示し、それを政府が実質的に受け止めた生前退位だ。退位の時期は事前に決められる。ならば国民生活への影響を考えて西暦の1月1日を代替わりの日とするのが素直な流れだった。

実際、政府は当初、2019年1月1日を想定したようだが、宮内庁から「年末年始は宮中行事が多い」などと反対の意向が示され、ならば「4月1日」という年度替わりの案が出されたが、今度は官邸側から「統一地方選挙とかぶる」などと反対意見が出て、「5月1日」で決着したとされる。この間、マスコミは代替わりがいつになるかということにだけ注目して、1月1日案が消えたら、4月1日案、そして5月1日案となる政府内部の動きを追うことに追われていた印象が強い。そして5月1日に決着すると、今度は新しい元号をいつ発表するかという点に注目している現状だ。5月1日という中途半端な日選ばれたことを国民生活の観点から批評する報道はほとんど見られなかった。

『朝日新聞』は2017年7月4日付で、同社の世論調査では「元日に改元」が70%を占めたことを報じ、

同年11月25日付の社説「改元の時期 国民不在で進む議論」で「国民のことよりも、皇室の私的な行事や政治の都合が優先されている感は否めない」と訴えたが、それ以上の紙面展開は気付かなかった。憲法学者の横田耕一氏も『靖国・天皇制問題 情報センター通信』171号（2018年1月12日発行）で同じ論点から批評し、「天皇が時を支配するといった考えを前提としている元号の使用を止めれば、いつ天皇が退位し新天皇が即位しても、カレンダーの作成に苦慮することもなく、退位の日はいつでもいいのだ」と憤慨。「今でも日本は、天皇さま中心に動いている」と嘆いた。

初めての生前退位で退位日は事前に決められるなか、「2019年4月30日までが平成で5月1日から次の元号」とややこしいことを国民は将来、覚えなければならないことになった。この事態に宮内庁の記者クラブを中心とするマスコミの記者たちの視線はいったいどっちを向いていたのかと言われることにならないだろうか。客観的な視線が備わっていたのかどうか。敬語を使う視点と関係してくる。

1-2 求められる客観報道

皇室敬語について松浦総三は「一言でいえば絶対敬語で、被支配者が支配者にたいして、支配をみとめて使用する言葉である。君臣という主従関係のなかで、臣が君にたいして使用する言葉である」（松浦 1977:183）と手厳しい。さらに、戦後の皇室敬語は「スタイルはすこしやさしくなったが、依然として、絶対敬語である点には変わりはない。そして、それは誇大報道であり、感情報道であり、近代報道という視座からみればフィクションであることは、戦中の敬語天皇報道とおなじである」（松浦 1977:191）とした。

通常はここまで思う視聴者、読者はいないかもしれないが、敬語の報道のおかしさは外国の元首や王室の人物と日本の皇族が会ったときなどのニュースでおやっ？と思う人はいるだろう。イギリス王室の故ダイアナ妃の息子、ウィリアム王子が2015年2月、来日し、天皇、皇后夫妻と会った際の記事。「天皇、皇后両陛下はウィリアム王子と皇居・御所で昼食をともにして懇談された。ウィリアム王子は『お招きいただき、ありがとうございます』とあいさつした」。多くの新聞がほぼこのような記事を掲載した。テレビのニュースも「です」「ます」調にはなるが、基本、日本の皇族にだけ敬語を使い、お客さまには使わない。

真貝義五郎はこうした表現を「『お客に対しては敬語表現をせず、わが家の主に対してのみ敬語表現する』という、本来の日本語敬語の使い方には反するような、失礼な対応をしているのである」（真貝 1990:6）と批判した。『橋のない川』の著者、故・住井すゑさんも「日本語をめちゃくちゃにしている」と語っていたらしい（南方 1981:102）。自由でリベラルな印象の強かった故・三笠宮崇仁氏も戦後早くからこのような皇室報道を批判していた。戦前は外国の元首や君主にも敬語を使っていたのが戦後は日本の皇族だけに限定していると指摘して、「新聞はまったく、客観的に書くんだということで、いっそ、全部の敬語をとってしまうとか、使うなら使うで、外国の場合にも使うというように統一をとる必要があると思います」「敬語に関するかぎり、ことばについても人間革命というか洗脳というか、とにかく、頭を今一度、洗って考えなおす必要があるようです」と記している^{iv}。

『読売新聞』は最新の2017年3月発行の『読売新聞用字用語の手引』第5版で、「外国の国王などが来日したときや外国王族が皇族とともに同一記事中に登場する場合などは、皇族に準じて敬語を使用する」と断定的に規定している。だが、同年11月、ルクセンブルクの大公と王女が来日して天皇らと晩さん会した記事では、大公に敬語は使っていなかった(2017年11月28日付)。同じ17年11月、トランプ米大統領夫妻が来日したとき、トランプ氏は王族ではないから当然、敬語なしで、対応した天皇皇后夫妻には敬語が使われた(17年11月25日付)。敬語を使うのは煩わしい。使わなければいけないのだったら、最低限にしたい。というのが記者の本音なのかもしれない、と言ったら飛躍しすぎているだろうか。

国内に準じてみれば、どうだろう。天皇・皇后主催の春、秋の園遊会。招かれた著名人は「-と説明した」で、天皇は「笑顔で応じられた」といった感じになる。今の天皇は皇后とともに被災地も精力的に訪れ、被災者を励ましている。励ます美智子「さまは耳を傾けられ」、被災住民の「○○さんは-と語った」となる。真貝はこれを「表現上の人種差別」ととらえ、新聞は「差別表現で扱われている“平民”である読者が納得するように説明する必要がある」と(真貝 1990:71)としている。

皇室報道でも客観的に書くことを勧めた三笠宮はのちに交通事故を起こす。やはり「客観的に」書いてもらえなかった。1965年、49歳のとき、自家用車を運転中、追突事故を起こし、軽傷を負った。『朝日新聞』(65年10月12日付)は、「三笠宮さまの運転された乗用車が追突」し、「三日間の裂傷を負われた」と報じた。原因については、「宮さま」が「あわててブレーキを踏みはずされたらしい」とした。共同通信も「宮さまは下アゴに二-三日のけがをされた」と報じた(『南日本新聞』65年10月12日付)。この時、故・原寿雄は共同通信のデスクだったのだろう、一報では「三笠宮がタクシーに追突された」とあったため、三笠宮が被害者のようだったという。さらに、「加害者には敬語をつけない原則を宮廷関係者の場合どう適用するかで論議の結果、『三笠宮さま』の『さま』はやっぱりつけることに」したという笑話のような逸話がある(小和田 1966:180)。

2、敬語省略の動き

2-1 共同通信鹿児島支局の挑戦

「もし皇族が殺人を犯した場合、やはり敬語を付けるのか」。共同通信鹿児島支局の記者4人と事務職1人は真剣にそんな話をしたという。1990年7月のことだ。同月下旬、鹿児島県川辺町(現・南九州市)で開かれる第24回全日本高校馬術競技大会の開会式に秋篠宮夫妻が訪れることになっていた。89年1月、昭和天皇が亡くなり、多くの記者も初めて聞く「崩御」という言葉が報道に使われ、共同通信社内でもその是非が議論となった翌年のこと。支局内では「皇室絡みでも客観報道に徹するべき」と意見が一致し、共同労組九州支部鹿児島班として「皇室敬語の廃止」を訴え、秋篠宮来鹿時の記事では敬語を使わないことを宣言したのだった。

90年7月23日付で出したアピール文では、「マスコミが一律に敬語を用いたニュースを流すのは、受け手に敬語付きの記事を読み、耳にすることを強要することになり、尊敬しない人の思想、信条

を侵害することになる。皇室にだけ、敬語を使い、敬うべきと、特別扱いすることは、『主権在民』、『法の下での平等』をうたった憲法の原則に反する」。さらに記者自身の問題として、「敬語表現を用いる限り、皇室に対する批判的視点は生まれにくくなる」「敬語報道には記者の批判精神を曇らせ、真実を隠蔽するという構造的な欠陥が内在していたのだ」とした。この年6月に組合の新聞研究部がまとめたアンケート結果では、取材記者の9割近くが敬語使用に反対もしくは見直しが必要と答えていたことも触れた。

当時の共同通信社の『記者ハンドブック』第6版（1990年3月発行）の「皇室用語について」の項では、「皇室に対しては、敬語を使う。敬語が過剰にならないようにし、特に二重敬語は使わないよう注意する。敬語はワンセンテンスに一カ所を原則とする」と規定されていた。この基準から言えば、敬語を一切使わないという選択肢はなかった。鹿児島支局の記者たちは福岡支社のデスクと事前に何度も相談したが、敬語不使用は認めてもらえないまま、組合としてのアピールとなった。記者たちは支局長と話し合い、さらには組合九州支部から幹部も加わり、協議を続けた。その間、九州・沖縄の各支局も組合としての班会を持ち、この問題を論議し、班としての意見が集まってきた。多くはアピールの趣旨には賛同するが、敬語不使用という実力行使については抵抗感を示した。馬術競技大会前日の夜には組合本部（東京）の中央執行委員も鹿児島支局内の協議に加わり、「理解はできるが、闘争として容認できない」と断を下す。社内的には、今しも業務命令が出されて従わなければ処分する気配になっていたらしい。

結局、鹿児島支局の記者たちはアピールを撤回し、翌日、馬術大会を取材、12行の記事を4人で分担して書いた。その後、一人一人、1文章ごとに敬語を入れたという。記者たちには北海道や本州の支局にいる有志からも支援の声が寄せられ、そのなかには「以前、海づくり大会に出席した皇族を敬語抜きで送ったらデスクに書き直された」という体験談もあったらしい。

鹿児島支局の挑戦は実を結ばなかったが、皇室敬語報道のあり方について社内に関心を持ったのは確かだろう。共同通信社の『記者ハンドブック』はその後も改訂を続け、現在では、かなり抑制の効いた記事スタイルとなっていることを次項で紹介したい。同社は一般社団法人で、全国の地方紙、毎日新聞、NHKなど56社が加盟社となり運営費用を分担して成り立っている、いわば組合形式の法人だ。自社で紙媒体を持つ私企業ではない分、報道に集中でき、リベラルな社風があることは添えておきたい。

2-2 共同通信の敬語抑制

共同通信社の『記者ハンドブック』は加盟社も活用することなどから市販されており、用語辞典としても広く活用されている。鹿児島支局が敬語なし報道を挑戦しようとしたときの次の版『記者ハンドブック』第7版（1994年発行）の「皇室用語について」では、「皇室に対しては、原則として敬称、敬語を使う」と規定。「敬称」が加わったが、従来の「1センテンスに1カ所を原則」が消えた分、多少柔軟な記事表現も可能になったとも解釈できた。『第8版』（1997年発行）も「皇室用語について」はほぼ同じ規定だったが、1999年12月、皇太子妃の雅子さんが「懐妊の兆候」とい

う記事（『南日本新聞』99年12月11日付）は本記、解説記事を含め敬語を使わない動詞が多く、読みやすい。雅子さんはこのときは残念ながら流産するが、2001年4月、再び懐妊の兆候の記事（『南日本新聞』01年4月17日付）でも動詞の敬語は減り、雅子さんが主語で1回、皇太子で1回というように皇族1人に付き1回の敬語を使うだけで済ますようになったようだ。

「皇室用語について」の項にもう少し変化が出たのは『第10版』（2005年発行）。外国王室について、従来は日本の皇族と一緒にの場合などは「皇室並みに敬語を使う」としていたのを省き、「原則として敬語は使わない」と規定した。これは実際の記事に合わせた追認のようなものとみてとれる。『第11版』（2008年発行）は、「敬語が多いと読みにくいので、第一文の最後の述語一カ所だけに使用することを基本とし、複数個所には使わない」と規定した。冒頭の動詞だけ敬語という記事は2005年ごろから散見されていたが、この『第11版』ではほぼ確定したと言ってよさそうだ。ただ、カッコ書きで「長文の場合や、文中に複数の皇族が登場する場合はケースによって判断」という幅を持たせた。これは加盟社対策という意味もあるのかもしれない。加盟する地方紙によっては「敬語が少ない」という苦情が少なからず来ているらしい。共同原稿の動詞を敢えて敬語に替える地方紙もある。

『第11版』はさらに「主語が未成年皇族の場合、必ずしも敬語を使う必要はない」という規定も加えた。この2008年12月、7歳の誕生日を迎えた皇太子の長女・愛子さんの記事では確かに敬語を使っていない。4歳のときは敬語が付いていた。「見出しでは敬語、敬称を省略してもよい。『ご〇〇』とはしない」という規定も加えられた。見出しを付けるのは、記事を受け取った加盟紙の仕事だが、この規定が参考になるだろう。『第12版』（2010年発行）では、『11版』でカッコ書きだった部分のうち、「複数の皇族」云々は省き、「長文の場合はケースによって判断する」とすっきりさせ、カッコも外した。「主語が未成年の場合、敬語を使う必要はない」とこちらもよりはっきりとさせた。現在は『第13版』（2016年発行）だが、皇室用語に関しては変わっていない。

共同通信の皇室記事はこのような基準の変遷を経て、基本、記事の冒頭の動詞に1回敬語をつけるだけであとはつけない。未成年の皇族には敬語を使わない。写真説明には敬語を付ける。現状ではこのスタイルで確定しているようだ。関連記事の場合は敬語を一切使わないことも少なくない。抑制が効いていて読みやすい印象だ。

2-3 『沖タイ』が敬語抜き実践

共同通信鹿兒島支局の記者たちが皇室敬語不使用の挑戦に敗れてから3年後の1993年。沖縄では全国植樹祭が開催され、初めて天皇・皇后夫妻を迎える。昭和天皇は一度も沖縄を訪れる機会を得られないまま亡くなっていた。跡を引き継いだ現天皇は、太平洋戦争で国内唯一の悲惨な戦場となり戦後も長く米軍統治下に置かれた沖縄への思いは深く、皇太子時代に5回訪れていた。しかし、現職の天皇となれば地元の受け止め方も違う。沖縄の地元紙、『琉球新報』と『沖縄タイムス』はそれぞれ事前に天皇来沖に対する世論調査を行い、県民の意向を測った。結果、大半の県民は天皇来沖を歓迎していることがわかった。一方で、『沖縄タイムス』の調査では、皇室への親しみでは世論が二分していた。さらに「天皇初来県で戦後は終わるか」との問いには6割以上の県民が「終わらない」と答えていた。こうした結果を受け、同紙の政経部長は「歓迎するがすべてを許すわけ

ではない、という複雑な感情を紙面に反映させるには、力まずに事実を淡々と書くしかない」と『朝日新聞』の取材に答えている（『朝日新聞』1993年4月24日付）。

『沖縄タイムス』は、編集局内で具体的な表記について話し合いを重ね、敬称、敬語をなるべく省くことで報道することを決めた。「天皇・皇后きょう初来県」と見出しを付けた1993年4月23日付の記事は1面肩に置かれ、冒頭こそ「天皇、皇后両陛下は」としたが、その後は「陛下」は使わず、「天皇・皇后は」と表記。「来県する」「気持ちを述べる」などと動詞もすべて敬語は付けなかった。同日付の社説では「ご臨席」「来県される」「来県されたが」と3回敬語が使われた。厳戒態勢下の警察による警備の様子を報じた社会面では、見出しに「天皇ご来県」と「ご」が付き、記事出だしは「天皇ご夫妻」と表記したが、あとは淡々とした表現を使っている。実際に天皇夫妻が来た翌日の紙面（4月24日付）では、1面が「両陛下」「訪問された」と1回あるだけで、あとは敬称、敬語なし。中面の解説記事は敬称・敬語とも一切なく、社会面は「天皇ご夫妻」を1回使っただけで、皇族以外の人を取り上げる一般的な記事と同様の表記になった。各面とも天皇夫妻を撮った写真が掲載されたが、写真説明にも敬語は使わなかった。天皇夫妻が出席した翌日の全国植樹祭を報ずる紙面（4月25日付）でも同様な表記方法をとっている。ただ社説には動詞の敬語が4回、「ご」を付ける敬称・敬語が4カ所あった。

皇室報道でここまで敬称、敬語を抑えた一般紙の報道は、この時点では同紙だけだったと思われる。同紙はこれ以降、記事冒頭の動詞の敬語もやめ、共同通信から配信された記事の敬語も手を入れて抜く作業をして紙面化している（時に抜き忘れもある）。社説も基本、敬語はないようだ。天皇・皇后夫妻は2018年3月も沖縄を3日間訪れているが、同紙は敬語なしに徹した。ただ、「陛下」という表記は多用されていた。一方、『琉球新報』は、現在の共同通信の記事と同じスタイルで、冒頭の動詞だけ敬語。「天皇は」「皇后は」「天皇、皇后は」という表記が多く、「陛下」の使用を抑制しているのが目に付いた。来沖中の社説（3月28日付）は敬語なしで、「陛下」は冒頭1回だけ使用している。

2-4 『朝日新聞』も敬語なしに

『沖縄タイムス』が皇室敬語を省く紙面づくりを始めてまもない1993年6月6日付の『朝日新聞』の社説『『さん』が『さま』になる日』は関心を集めた。皇太子と小和田雅子さんの結婚を3日後に控え、「雅子さん」が「雅子さま」に替わる皇室報道のありかたについて自ら問い直したのだった。「皇室報道では、まだ敬称や敬語が多過ぎる、と感じることが少なくない」と自戒を込め、「敬意さえ表しておけば問題はなかろうといった、報道する側の安易な意識が表れていないだろうか」と。

過剰な敬語は「皇室と国民の関係を『上下』とみるような気分を生み、『国民の総意に基づく』と定められた国民主権下の象徴天皇制の基盤をおかしくさせないだろうか」。「敬称や敬語を多用しながら相手を批判したり、率直な意見を述べたりするのは難しい。過剰な皇室敬語の下では、率直な皇室報道には限界がある」

『沖縄タイムス』がすでに取り組み始めていたとはいえ、中央のメディアから皇室敬語省略の問題提起は勇気のいることだったろう。同紙は早速、6月9日の皇太子結婚式の報道で動詞の敬語を

省いた。同日付『朝日新聞』夕刊は、見出しに「ご結婚」、記事中に「天皇ご夫妻」「お二人」の敬称はあるが、動詞は「歩みを始める」「進み出た」「読み上げた」。サイド記事も「歩を進める」「歩を運ぶ」などしている。「歩く」といった単純明快な言葉を使っていないのは、同紙なりの“配慮”だろう。動詞の敬語省略はその後、徹底されていくが、「行った」とか「言った」などという言葉は見かけない。「訪れた」「語った」などとしているようだ。

2-5 敬語省略への反発

『朝日』の報道の取り組みはいつも賛否いずれの側からも注目される。皇室敬語省略の反響はどうだったのだろうか。この年11月、同社の諮問機関「紙面審議会」では、「敬語は日本文化であり、日本語の美点でもある」とか、「さりげなく入れる配慮がほしい」といった意見も出された。新聞社側は「動詞の部分では敬語をできるだけ避けつつ、皇室典範の規定に沿った敬称の取り扱いを原則とし、記事の種類によって皇后陛下や各殿下を『さま』にするなど、読者に親しみを感じてもらえるような表現を使うようにつとめています」と回答していた（『朝日新聞』1993年11月28日付）。

『朝日』に続いて『毎日新聞』もこの年9月ごろから動詞の敬語を省くようになる（詳しくは次項）。大きな全国一般紙3紙のうち2紙が敬語省略に進んだことから新聞を読む層には関心を呼んだ。2年後の1995年6月に開かれた文化庁の第20期国語審議会第7回総会で委員の一人、評論家の江藤淳氏が、一部の新聞などでは「天皇陛下はどこどこへ行った」というような表現が使われている、大きな問題だと批判している。「行った」という表現はたぶん、どこの新聞もせず、「訪れた」だっただろうが、敬語がないことからそんな印象を受けたのかもしれない。これに対し坂本朝一審議会議長は「むしろ親しみのようなものを表すという意味合いもあるやにうかがわれなくもない」と無難にその場を収めている^{vi}。

国会でも取り上げられた。2006年6月8日の衆議院教育基本法特別委員会で、小坂憲次文部科学相（当時）は、「新聞だから、字数が限られているから、で済まされる問題ではない。敬語を使うべき方には敬語を使い、親しみを持つために使う言葉と敬語をうまく混ぜて伝えることが必要だ」と述べる。安倍晋三官房長官（当時）も「ここで敬語を使わなければ誰に敬語を使うのかと感じる。感じ方を強制するわけではないが、政治家個人としては違和感がある」と答えていた（共同配信記事『南日本新聞』2006年6月9日付）。

2-6 『毎日新聞』も続くが、変遷も

『朝日新聞』が天皇や皇族の動詞に敬語使用を基本、やめてから3カ月後の1993年9月ごろから『毎日新聞』も動詞の敬語を省略し始めた。同紙の記事データベースを見る限り、同年9月19日付の記事「友好のきずな、緊密に 欧州日程終え、両陛下帰国の途へ」で動詞の敬語がすべて省かれ、「述べた」「臨んだ」「語った」などとなっている。以降、記事の長短にかかわらず、動詞の敬語は基本、なくなった。ただ天皇誕生日の12月23日は1998年から、元日の天皇家を紹介する決まりもの記事は2001年から敬語を1回、入れるようになった。例外的に敬語なしの年もある。このほか、皇族の出生、死亡時は敬語を1回入れるのは『朝日』と同じだが、秋篠宮妃の紀子さんが次女を出産したこ

とを報じる1994年12月30日付は敬語を一切使わず、扱いも敬語1回の『朝日』などと比べると抑制していた。この時の共同配信記事は敬語を7回使っている（『南日本新聞』1994年12月30日付）。

『朝日』は皇室用語に対する社内基準で皇族の出生・死亡時の扱いなど具体的なことも決めているようだが、『毎日』は「敬語を使うが、過剰にならないようにする」といった理念的な基準で、あとは「ケースバイケースで判断している」（同社社長室広報）ようだ。このため紙面では敬語を使う例外も散見されるが、大きな流れとしては「敬語なし」が2014年11月まで続いた。同月以降は敬語を1回は使うことが主流になり、同年12月23日付の天皇81歳の誕生日の記事では2回敬語が使われている。現在（2018年12月）では、皇族1人につき1回の敬語を使うか、記事の冒頭の動詞1回だけを敬語にするのが基本になってきているようだ。

『毎日』のこのような、よく言えば柔軟な、悪く言えば統一されていない敬語報道は4つの本社間で違いも生じさせた。東京本社が動詞の敬語をやめた1993年9月以降、大阪本社は宮内庁担当記者などが書いた東京発の原稿に手を加え、敬語を1回は入れるようにしていた。中部本社、西部本社は東京本社と同一歩調をとっていたが、2012年5月ごろから、西部本社も敬語を1回加えるように変える。当時、西部本社の幹部に理由を尋ねると、「読者の多い北九州の高齢者対策」と答えた。

2-7 『北海道新聞』も続く

『沖縄タイムス』『朝日新聞』『毎日新聞』が皇室敬語の簡略化を始めた翌年1995年4月から『北海道新聞』も天皇や皇族の動詞の敬語を省いた。そのことについて読者から問い合わせがあったのだろう。翌96年3月6日付の紙面、読者との窓口コーナー「あなたと編集局」で、「必要以上に敬語を使うことは、国民と皇族の距離を遠ざける側面がある」と説明。「敬語簡略化は『国民とともに歩み、国民に開かれた皇室を目指す』という今の皇室の考えにも一致します」と理解を求めた。2003年6月16日付の読者コーナー「紙面フリートークQ&A」でも同様の説明をしている。同紙も『沖縄タイムス』同様、記事冒頭に1回敬語の付く共同配信に手を加えて、敬語を省いているようだ。

これまでみてきたように皇室報道の敬語は徐々に抑制の方向にある。『沖縄タイムス』『朝日新聞』『北海道新聞』は基本、動詞の敬語をやめている。共同通信は記事の冒頭1回だけ敬語を使う。未成年の皇族には敬語を使わない。『毎日新聞』は未成年も含め記事冒頭の1回だけか皇族1人に付き1回の敬語が基本。『朝日』の部数がざっと580万部（2018年8月、日本ABC協会調べ）、共同通信社が配信している全国の主だったABC調査加盟の地方紙40社^{vii}の合計部数がざっと1100万部超（同）、『毎日』が270万部（同）だから、敬語抑制の報道の影響はそれなりにあるのかもしれない。ただ、影響力という点からは、もっと部数の多い『読売新聞』や、耳に入ってくるテレビの方がやはり強いだろう。

2-8 『読売』『産経』そしてテレビ

新聞の部数は日々刻々と減っているが、それでも国内最大の830万部（同）を発行する『読売新聞』も『読売新聞用字用語の手引』第5版（2017年発行）で、「敬語を使うが、過剰使用は避ける」と規定している。「ご訪問される」は「訪問される」と言い換えるなど二重、三重敬語は使わない。

そして「1センテンスに1敬語を原則とする」。1つの文章に複数の動詞があった場合、最後の動詞だけを敬語にすることになる。ただ、1つの文章に複数の皇族が登場した場合は、その皇族ごとに動詞が敬語になる。

『産経新聞』も基本、1センテンスに1敬語を基準としているようだ。動詞が体言止めで終わる場合、『読売』でさえ、敬語は使わないが、『産経』は、「ご感想。」「ご回顧。」「ご鑑賞。」などと敬語を付けている。このため『産経』の記事を音読すると、敬語の響きが『読売』以上に耳に残る。見出しには、『読売』を含め新聞各社は、敬語となる「お」や「ご」を付けないことが多いが、『産経』は付けることが少なくない。いずれにせよ、両紙は1文に1回敬語を付けているから、記事によっては、かなりの頻度で敬語が使われている。

2018年10月、高円宮家の三女絢子さんが民間人の会社員と結婚式を挙げた。絢子さんは皇族の籍を抜くまでは皇族だから、絢子さんの動詞は敬語、会社員の方は敬語なしという記事スタイルに『読売』『産経』ともなった。その2人が主語の場合はどうしたか。両紙とも敬語を使って、「お二人は一で生活される」（『読売新聞』2018年10月30日付）、「お二人は一に入られた」（『産経新聞』同）と表現した。

さて、テレビ各局はどうしているか。日本新聞協会は放送局用に『放送で気になる言葉 敬語編』（2004）を発行している。皇室敬語については「過剰敬語を避け、主語が同じ場合は1センテンスに1敬語を原則として、二重敬語、堅苦しい表現などは使わない」とアドバイスしている。NHK、民放各局とも同様の指針を定めていると思われ、ニュースに関しては「1センテンス1敬語」が基本となっているようだ。ただ、情報系など番組によっては「ご訪問されました」といった二重敬語も少なくない。

新聞を読む人は若者を中心に減っているが、テレビ視聴はまだ新聞ほどにそっぽを向かれてはいない。ネットで動画として観る若者もいるだろう。テレビのアナウンサーやレポーターがワンセンテンスごとにつける敬語の影響力は大きい。皇室ニュースに客観性をもたすために、共同通信のように冒頭の動詞だけ敬語にするとか、あるいは『毎日新聞』のように各皇族につき敬語を1回だけ使うというふうに変えていくことはできないだろうか。1999年12月、皇太子妃の雅子さんが最初に妊娠した（後に流産）話題を取り上げたテレビ朝日系列「ニュースステーション」（当時）は同月23日夜の放送で敬語を一切使わずに放送した。視聴者として違和感はなかった。イギリス王室の故ダイアナ妃の息子、ウィリアム王子、ヘンリー王子の結婚や赤ちゃん誕生を報じる日本のニュースに敬語は使われない。原稿を書く記者もそれを読むアナウンサーも日本の皇室ニュースの場合と違って気分は軽やかなのではないだろうか。

2-9 週刊誌は自由？

週刊誌の皇室報道についても簡単に触れておかなければならない。雑誌の記者たちは大手の新聞、通信、テレビ各局の記者と違い宮内庁の記者クラブに属していない。と言うか入れない。その分、善し悪しは別にして自由な発想で皇室関連ニュースも報じている。敬語に関しては講談社の写真週刊誌『フライデー』が面白い。三笠宮崇仁氏が亡くなって宮家がごたごたしていることを扱った「三

笠宮家『次の当主』をめぐる母と娘の愛憎劇』（2016年11月18日号）は「亡くなった」「務めることになった」「始める」などと動詞に敬語は一つもない。「眞子さま&小室圭さんに投げかけられた『予定外の質問』」（2017年9月22日号）も敬語なし。「雅子妃闘病15年目の『結論』」（2018年10月26日号）も同様だった。しかも「雅子さま」ではなく「雅子妃」と表記した。いずれの号も写真説明にも敬語はなかった。

電話で2回、同誌編集部にお問い合わせしたが、編集長には代わってもらえず、応対した編集部員は「敬語についての編集方針などない」という。外部のライターを使ったりするので、「人によって違う」らしい。敬語不使用に対する反発や応援など「読者からの反応もないです」。その後、「美智子皇后『お忍び日記』」（2018年11月9日号）、「このままでは天皇家が断絶してしまう」（2018年11月16日号）では、それぞれ記事冒頭に1回敬語が使われていた。

同じ講談社の『週刊現代』も敬語を使わない皇室報道が目につく。「天皇陛下『安倍総理への不満』」（2017年1月14・21日号）、「皇太子が天皇になると『待遇』がこんなに変わる」（2017年7月8日号）、「秋篠宮一家の家族会議」（2018年3月3日号）、さらに「天皇・皇后へのご進講」（2018年7月7日号）と敬語は使われていない。記事中では「陛下」は使わず、「天皇」「皇后」「皇太子」「秋篠宮夫妻」と表記、眞子さんと紀子さんにはほかに言いようがなかったのだろう、「さま」を使っている。週刊誌は関係者の談話が多くスペースを占めることが多く、談話のカギカッコの中では敬語も使われており、そこでバランスをとっているのかもしれない。同編集部も、敬語や敬称を使っていないことで「問い合わせなどはない」（同編集部員）という。

皇族には若い女性が多いせいか、女性週刊誌は毎週のように皇室関連の記事を掲載している。こちらは敬語のオンパレードだ。小学館の『女性セブン』（2015年1月29日号）は「佳子さま晴れ着の祝いと危うすぎる言動」という見出しの記事で、「成人を迎えられた佳子さまは、生まれて初めての記者会見に臨まれ、こんな感謝の思いを語られている」。光文社の『女性自身』（2018年11月13日号）の「佳子さま『豹柄スタイル』でイケメン護衛と“反逆”の外出！」では、「紀子さまが初の単独海外ご公務となるオランダご訪問へと旅立たれた」。1文に複数の敬語が、談話の中だけでなく本文中でも多数使われている。

3、「注目」時に出る敬語

3-1 死亡時、出生時は例外？

新聞に戻ろう。『朝日新聞』は1993年6月から動詞の敬語をやめたが、皇族の出生、重篤、死亡時は、「出産された」「亡くなられた」などと敬語を冒頭1回使っている。内規で定めているようだ。しかし、本来なら読者が注目するようなニュースのときこそ、敬語を省くことを決めた原点を見つめ直し、客観報道に徹するべきではないだろうか。領有権問題で揺れる尖閣諸島、竹島問題を思い出す。日本の多くのマスコミは「日中台間で領有権が争われている尖閣諸島」「日韓が領有権を主張する竹島」といった表現でニュースにしていたが、2010年9月、尖閣諸島周辺で中国漁船と日本の巡視船が衝突して話題となった以降、「沖縄県の尖閣諸島」と紹介するようになった。竹島問題は韓国の大統領が2012年8月、竹島に上陸し日本から非難の声が高まると、「島根県の竹島」と表現を替えた。本来、

関係国間で関心が高まったときこそ、「領有権で揺れる」などといった冷静で客観的な表現をすべきなのに、日本の所有権をマスコミが認める、火に油を注ぐような表現となった。

「敬語は使うが、過剰にならないようにする」という社内基準の下、1993年9月ごろから2014年11月ごろまで動詞の敬語を基本、やめていた『毎日新聞』も、皇族の生死時は敬語を1回使うことを基本的な運用としていたが、1995年8月、秩父宮妃勢津子さんが死亡したときは「亡くなった」と表記し、2段落目に「公務を控えられていた」と敬語を使った（1995年8月25日付夕刊）。見出しは「死去」とした。高松宮妃喜久子さん死亡でも記事は「亡くなられた」と1回、敬語を使ったが、見出しは「死去」だった（2004年12月18日付夕刊）。『朝日』はいずれも他の多くのメディア同様、「ご逝去」と二重敬語の見出しを付けていた。記事で「亡くなられた」と敬語を1回使うにしても、見出しは『毎日』のように「死去」ではだめだろうか。ただ、『毎日』もその後、「逝去」としているようだ。『産経新聞』は政府発表の同じ「薨去」（こうきょ）を使っている。

天皇が亡くなった場合はどうなるのか。昭和天皇のとき（1989年1月7日）は、大半のメディアが「崩御」を使った。多くの国民にとってなじみのない言葉で、『朝日新聞』はあえて紙面で「崩御」の説明も載せた（同日付夕刊）。その後の1993年に皇室敬語の省略を決めた同紙は現在、「崩御」は原則使わない方向のようだが、今後の天皇の死に際して実際どうするか見守りたい。『読売新聞』や時事通信社は、天皇が亡くなった場合だけ「崩御」を使うと市販されている用語集で規定している（『読売新聞用字用語の手引』第5版、『最新用字用語ブック』第7版）。前述したように、戦後まもなく宮内庁と報道関係者は、皇室敬語は「普通のことばの範囲で最上級の敬語を使う」と決めた。「崩御」が、その「普通のことばの範囲」に入ると言えるのかどうか疑問は残る。

現天皇が生前退位の意向を示しているとNHKが2016年7月13日夕、スクープしたニュースは注目が集まった。新聞各紙は翌日付で大きく紙面展開した。記事冒頭1カ所のみ敬語とするようになっていた共同通信だったが、長文の本記で2カ所、解説記事では4カ所敬語が使われていた（『南日本新聞』2016年7月14日付）。皇族1人に付き1回の敬語が大きな流れになった『毎日』も本記で、主語は天皇1人だったのに敬語は4カ所使ってしまった。注目時こそ、報道する側は普段通り、冷静な表現に徹すべきなのだが、そうはならなかった。『朝日』は敬語抜きのブレのない紙面展開をしていた。

3-2 『毎日新聞』のブレ

運用面で動詞の敬語抜きを行っていた『毎日新聞』の記事を詳細に見ていくと、皇室敬語に対する抜き難い現実を垣間見させてくれる。2004年1月19日付で天皇夫妻が大相撲を観戦した短信記事が写真付きで社会面に掲載された。わずか16行の記事だが、敬語が2回登場している。皇室記事はふだん宮内庁担当記者が書くが、この時は運動部など別の記者が書いたのではないだろうか。敬語を使うべきだという思いからだったのか、使った方が無難と考えたのかはわからない。

2014年10月下旬には「天皇皇后両陛下の80年—信頼の絆をひろげて」という特別展の記事が5回にわたって掲載され、いずれの記事も敬語を1回使っている。開幕時、天皇夫妻、秋篠宮家、皇太子一家のそれぞれが来場時と閉幕時だ。この間、皇后の誕生日の記事（2014年10月20日付）がある

が、これには敬語は使われていない。特別展は『毎日新聞』の主催行事だったのだ。担当記者は社の主催ということで敬語を使う方向に向かったか、向かわされたのだろう。特別展終了後、紙面は再び、敬語なしの記事に戻るが、まもなく天皇夫妻が埼玉県の大雪被害を視察したことを報じる11月14日付以降、現在（2018年12月）まで、敬語が使われる流れになった。

『毎日新聞』で、一般記事が敬語抜きをほぼ実践していたころ、社説は敬語を使うケースがまま見られた。2001年12月2日付の社説「新宮さま誕生 心からお祝い申し上げます」では5回も敬語が登場した。さらに2013年11月16日付の社説「新しいご喪儀 『国民とともに』を映し」では6回敬語を使って執筆している。社説は論説委員が書く。論説委員会は編集局からは独立した立場だ。しかし、社の「敬語は使うが、過剰にならないようにする」という基準からすれば問題はないだろうか。

曖昧な基準の下、敬語抜き記事を実践してきた同紙ならではの揺れ。皇室敬語の空気の厚さを感じさせる。

3-3 地元発では多発

天皇、皇太子、そして秋篠宮などが地方に行くと、全国紙の本紙では短い記事にしかならない。しかし、地元の県版用には、社の方針とは縁遠い敬語多発という事態も時々、出てくる。『毎日新聞』を探ると、全国豊かな海づくり大会で天皇夫妻が静岡に行った時の静岡県版（2001年10月29日付）では、敬語が8回も使われた。その中には1文に3回敬語もあり、女性週刊誌並みの記事となっている。天皇夫妻と結婚前の長女・紀宮さんが長野県を訪れた時の長野県版（2005年8月30日付）は敬語が10回。こちらも1文で3回使っていた。天皇夫妻が青森のリンゴ園を視察した際の青森県版（2014年9月26日付）は6回、敬語が登場した。

本紙面では敬語なしの意思統一がなされている『朝日新聞』でも県版では敬語ありという事態にたまになる。天皇夫妻が屋久島や沖永良部島などを訪問する予定を報じた鹿児島県版（2017年10月27日付）では、記事に3回敬語があったほか、夫妻の日程表には「行幸啓のご日程」とあり、「ご到着」「ご宿泊」「ご鑑賞」など「ご」が9回も出ていた。県庁などからもらった資料をそのまま活用したのかもしれないが、「行幸啓」という皇室専用の言葉はマスコミ各社とも「旅行」などと言い換えるようにしている。天皇夫妻が沖永良部島、与論島を訪れる予定を紹介した県版（2017年11月15日付）でも敬語が5回使われ、うち2回は1文の中だった。

天皇夫妻の屋久島、沖永良部島など訪問を伝える鹿児島県の地方紙『南日本新聞』は、共同通信の基準に合わせ、冒頭の1回だけ敬語にする記事で紙面展開を続けた。通常の皇室記事を共同通信から受けて掲載している加盟紙としては、読者に混乱を与えない配慮と言える。同じ共同通信加盟紙で、地元・奄美の地域紙『南海日日新聞』は毎日、大きく紙面展開したが、毎回、敬語のオンパレード状態となった。沖永良部島初訪問を伝える記事（2017年11月17日付）は11回敬語を使って書いていた。

2018年7月の西日本豪雨災害の被災地、岡山県倉敷市を同年9月、再び訪れた天皇夫妻をブロック紙『中国新聞』（本社・広島市）は同月15日付で報じた。敬語を5回使っていた。同紙も共同通

信社の加盟紙だ。一方、地元・岡山県の地方紙『山陽新聞』は、共同通信同様、冒頭の1回のみ敬語を使って報じた。天皇夫妻は9月21日には愛媛県西予市の被災地に向く。地元の地方紙『愛媛新聞』は翌日付で冒頭の1回だけ敬語を使う、抑制の効いた記事に仕上げている。

また、国民文化祭で皇太子夫妻が大分県を訪れることになったことを予告する『大分合同新聞』(2018年9月15日)は、「来県される」「同行される」など動詞の敬語を4回も使った記事を1面に載せた。この日の第2社会面には岡山の豪雨被災地を天皇夫妻が見舞った共同配信の記事を載せており、敬語は冒頭の1回だけ。釣り合いのとれない紙面となった。実際に訪問した際の10月6日付から同8日付の記事では、それぞれ2回敬語を使っていた。

宮内庁詰めを担当記者と違い、全国紙の支局や地方紙、地域紙に勤める記者たちが皇族のニュースを書くことはめったにない。その時、どんな心理になるのだろうか。「皇族を敬うどうこうというより、ハンドブックなどで細かいルールを調べるより、敬語にした方が無難だろうという感じになる」。ある関係者はそう語った。「敬語を使っていた方が無難」という空気は、濃淡はあるにしろ、日本国内に広がっているのかもしれない。「全国植樹祭」「国民体育大会」「全国豊かな海づくり大会」の三大大事は、天皇夫妻が出向くのが基本だ。夫妻は其上、被災地訪問、視察などで全国を回る。地元では新聞、テレビが大きく報道する。そこに敬語が付いて回れば、人々の耳や目に当然のように入ってくるだろう。

3-4 「陛下」は必要か

動詞の敬語を抑制している『朝日新聞』、共同通信、『毎日新聞』でも、「陛下」という敬称は多用している。他の多くのメディアもそうだ。沖縄の地方紙2紙のように意識して使用を抑制しようという例は少ない。手元の『広辞苑』(第2版補訂版)によると、「陛」は宮殿にのぼる階段。階段の下にいる近臣の取り次ぎを経て上聞に達するという意から出た語らしい。天皇、皇后、皇太后、太皇太后の尊称とされているが、通常、マスコミでは天皇に使い、皇后は天皇と一緒に時に「天皇・皇后陛下」、「両陛下」と使っている。皇后単独の場合は、「美智子さま」といった使われ方が一般的なようだ。共同通信社の『記者ハンドブック』13版もそう規定している。

「陛下の意味を知ったら、報道では使えないと思いました」と語るのは、元KBC九州朝日放送のアナウンサー、森部聡子さん(1938年生)。昭和天皇が亡くなってまもない1989年4月、ラジオのニュース編成もしていた森部さんは、朝日新聞からラジオニュース用に送られてきた「中国が天皇を招請」という原稿に「天皇皇后陛下」とあったのを「天皇と皇后」と書き換え、「両陛下」を「お二人」と替えて、読んだらしい。放送後、早速、上司から「どうして陛下を抜いて読んだのか」と詰問される。森部さんは「過剰敬語だからです」と答えたいが、議論はかみ合わなかった。まもなく森部さんはアナウンスとニュース編成の仕事から外されたが、市民グループの仲間などの支援を受け、元の職に戻る。が、翌春の社内異動で図書資料室に追いやられる。地位確認の訴訟も起こしたが、結局、資料室勤務のまま1996年に定年退職したという。森部さんは、昭和天皇の重篤状態が続く1988年9月以降、毎日、洪水のように送られてくる天皇の体調情報の原稿より反原発や差別、環境問題のニュースを優先するなどしたことも会社内でにらまれていたらしい。

80歳となった今（2018年10月現在）も福岡で市民活動などを精力的にこなす森部さんに「皇室報道の敬語についてはどう扱っていたのですか」と尋ねたが、「どうだったかしら」とはっきり覚えていなかった。確かに「陛下」という言葉だけで身分差別的な響きは強い。「陛下」を使った原稿は、客観報道には程遠い。森部さんは「敬語や敬称が必要というのは（マスコミの）社の上の人たちだけの考えですよ」ときっぱりと語った。森部さんは機関誌『女たちの21世紀』28巻（2001）で、「天皇制を支えているのは、他ならぬマス・メディアではないでしょうか」と記している（森部2001:55）。

4 懸念される過熱報道

4-1 増加傾向の皇室報道

現・天皇が生前退位の意向をもっていることが2016年7月、マスコミで大きく取り上げられた以降、皇室に関するニュースは増加しているとみられる。『朝日新聞』の記事データベースで「天皇&陛下」で検索してみた。「天皇」だけで検索すると、スポーツの大会など皇室以外の記事もひっかかる。「天皇陛下」では、記事に多いパターン「天皇、皇后両陛下は」という記事がひっかからない。「陛下」だけだと、「聖上陛下」などニュース原稿とは関係ない記事も当たることがわかり、「天皇&陛下」とした。

1984(昭和59)年から調べた。143件ひっかかった。翌年以降、少しずつ増え、87年は447件。そして88年、一気に増えて1827件になる。同年後半、昭和天皇の容体が悪化し、ニュースが圧倒的に増えたのだ。そして平成を迎えた89年は1048件。90年815件で、その翌91年から2008(平成20)年までは年間150件超から400件台で推移し、即位20年の式典や民主党政権の天皇の政治利用問題があった09年は536件と増える。その後は再び、300~400件台に戻るが、2014年は521件に。高円宮の次女・典子さんの婚約・結婚や『昭和天皇実録』の刊行など話題があった。戦後50年で天皇夫妻が太平洋戦争の激戦地パラオを訪れた15年は563件。そして生前退位問題が出た16年は735件に急増、翌17年はさらに退位問題のニュースが増えて963件となっている。『毎日新聞』のデータベースでもほぼ同じ流れで、この数年間、かなり天皇関連のニュースが増えている。

皇室のニュースが増えて、そのニュースに敬語がちりばめられていれば、皇室に対する客観的な見方、思考が記者たちからそがれ、視聴者・読者にも同じ影響を与える可能性は大きい。

4-2 代替わり前後は？

先の『朝日新聞』のデータベースで2018年は674件だった。16年より少し少なかったが、19年5月の天皇代替わりを控え、年初からさらに皇室絡みのニュースが増えてくるだろう。18年10月20日、皇后が84歳の誕生日を迎えた。節目の年齢でもないし、通常なら簡単な記事で終わるところだが、今回は違った。全国紙各紙は前後に皇后に関する連載を企画し、誕生日当日は『読売新聞』が2ページの見開き特集、『朝日新聞』『毎日新聞』は1ページの特集を組んだ。12月23日の天皇誕生日でも大きく紙面展開された。テレビも多くの時間を割いて報じた。

2018年10月下旬、天皇夫妻が高知県での全国豊かな海づくり大会に出席すると、「三大行幸啓」

と敢えて強調するメディアが出てきた（『毎日新聞』10月27日付、同29日付など）。「行幸啓」は前述したように皇室独自の用語として新聞、テレビなどは「旅行」「訪問」などに言い換えてきた。それが翌年5月の退位を控えて、現天皇最後の行事としてクローズアップされた。2019年5月の代替わりまで「平成最後の」というフレーズが付いたニュースが頻発されることになる。そして代替わり後は、新しい天皇、元号の下で「〇〇初の」ニュースが連発されるだろう。敬称、敬語とともに。

おわりに

「内なる天皇制」。カビの生えたような古臭い言葉だが、今回、皇室敬語について調べ、複数の記者、編集者たちと話すなかでこの言葉が亡霊のようによみがえってきた。ふだんは意識していないが、たまたま皇室問題を考えることになったとき、あるいは天皇や皇太子など皇族が地方にやってきて、そのことを誰かと話すときに、記者だったら記事にするとときに、自然と敬語を使わないといけないという一種、強迫観念にとらわれる。

戦後の国民主権の日本で、象徴としてその役目を果たしている皇室の方々は大変だろうと思う。そこにはタブー的なものがあった方が社会をうまくまとめる機能を果たす。そのタブーを醸成する要素として、「陛下」という敬称や、「-される」といった敬語もあるのかもしれない。戦前ほど、かしこまった表現でないにしろ、敬称・敬語が持つ影響力はある。天皇や皇族が望んでいるわけではないだろうが、そのタブーがあることで皇室を利用する勢力が出てくる可能性は否定できない。各国で内向き志向が強まるなか、日本も今以上に内向きになったら皇室の存在が重さを増してくるかもしれない。

そうなる前に皇室と日本社会のあり方について自由に論議できる空気をつくりださないといけない。そのための入り口として敬称・敬語をさらに抑制する。その覚悟をまずはマスコミの記者たちがもつ必要がある。本稿では、その抑制を図っているメディアの取り組みを敢えて批評した。関係者からは「せっかく抑制しているのに、寝た子を起こすな」的な反応ももらった。しかし、もっとちゃんと取り組んでほしいし、取り組んでいないメディアも今一度、敬称・敬語抑制を考えてもらえる機会にしてほしい。「内なる天皇制」を見つめ直し、本当にこの敬称、敬語がないと日本の皇室は維持できないのかどうか。もっと自由に話せる空気をつくってもいいのではないか。天皇・皇族だけに付きまとう敬称、敬語を今一度、検討するときに来ていると思う。

-
- i 文化庁「これからの敬語 11皇室用語」http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/sisaku/joho/joho/kakuki/01/tosin06/05.html（2018年10月30日）
 - ii その後、市販もされる『記者ハンドブック』の原型といえる冊子。共同通信・用語委員会委員の成川祐一氏によると、社内でそれまで取りまとめたものを集めたもので、196ページと薄い。社内用だったようだが、希望者には実費（60円）で分けたという。
 - iii NHK放送文化研究所「戦前退位に関する世論調査」<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/index.html?p=%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E3%82%84%E6%94%BF%E6%B2%BB%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E4%B8%96%E8%AB%96%E8%AA%BF%E6%9F%BB>（2018年12月25日）、『朝日新聞』の世論調査（2016年12月20日付）

- iv 三笠宮崇仁（1956）「ことば 5」、ことばの講座第1巻『世界のことば・日本の言葉』付録、東京創元社
- v 『西日本新聞』2018年10月20日付「皇后さま84歳に」
- vi 文化庁第20期国語審議会第7回の協議内容
http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/sisaku/joho/joho/kakuki/20/sokai007/04.html（2018年11月4日）
- vii 共同通信に加盟する地方紙で日本ABC協会加盟の40社（北海道新聞、道新スポーツ、デイリー東北、東奥日報、岩手日報、河北新報、秋田魁新報、山形新聞、福島民友、福島民報、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、神奈川新聞、新潟日報、北日本新聞、北国新聞、福井新聞、山梨日日新聞、信濃毎日新聞、岐阜新聞、静岡新聞、京都新聞、大阪日日新聞、神戸新聞、日本海新聞、山陰中央新聞、山陽新聞、中国新聞、徳島新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞、西日本新聞、佐賀新聞、長崎新聞、熊本日日新聞、大分合同新聞、宮崎日日新聞、南日本新聞）

<参考文献>

- 松浦総三（1977）『「文芸春秋」と天皇』（晩聲社）
- 真貝義五郎（1990）「新聞の“皇室用語”について - 新聞報道の皇室記事に見られる敬語表現の意味を考察する -」
『研究紀要』第32号、神戸松蔭女子学院大学
- 森部聡子（2001）「報道現場で消えていくジャーナリズムの精神 - 天皇報道のタブーにどう挑戦したか」、『女たちの21世紀』第28巻、「女たちの21世紀」編集委員会、52-55
- 渡辺友左（1986）「新聞記事における皇室への敬語表現の歴史と現状」、『社会変化と敬語行動の標準』、国立国語研究所、32-48
- 小和田次郎（1966）『続デスク日記』、みすず書房
- 南方紀洋（1981）『天皇に関する12章』、晩聲社
- 中奥宏（1994）『皇室報道と「敬語」』、三一書房
- 小田切誠（1994）『検証 テレビ報道の現場』、社会思想社
- 市川速水（1993）『皇室報道』、朝日新聞社
- NHK放送文化研究所（2015）『現代日本人の意識構造』第8版、NHK出版
- 新聞用語懇談会放送分科会（2004）『放送で気になる言葉 敬語編』、日本新聞協会
- 読売新聞社（2017）『読売新聞用字用語の手引』第5版、中央公論新社
- 時事通信社（2018）『最新用字用語ブック』第7版、時事通信出版局
- 一般社団法人共同通信社（2016）『記者ハンドブック』第13版、株式会社共同通信社
- 一般社団法人共同通信社（2010）『記者ハンドブック』第12版、株式会社共同通信社
- 社団法人共同通信社（2008）『記者ハンドブック』第11版、株式会社共同通信社
- 社団法人共同通信社（2005）『記者ハンドブック』第10版、株式会社共同通信社
- 社団法人共同通信社（1997）『記者ハンドブック』第8版、株式会社共同通信社
- 社団法人共同通信社（1994）『記者ハンドブック』第7版、株式会社共同通信社
- 社団法人共同通信社（1990）『記者ハンドブック』第6版、株式会社共同通信社